

令和4年度 男女共同参画推進事業（重点項目）

「男女共同参画プラン・ふくつ」に基づく参画促進施策について、令和4年度は次の3つを重点項目に掲げ、事業を進めます。

① 「男女がともに歩むまちづくり」に向けた啓発の推進

令和3年度に実施した「市民意識調査」では、「男女が共に歩むまちづくり基本条例」と「男女共同参画宣言都市・ふくつ」の認知度が、平成27年度に実施した調査時より低下している結果となりました。そのため、広報紙やホームページ等を通じた周知活動のほか、主催事業や出前講座、その他の市の事業の中で、「男女がともに歩むまちづくり基本条例」、「男女共同参画宣言都市・ふくつ」の周知に積極的に取り組みます。

性別にかかわらず、全ての人が尊重され、認め支えあい、自分らしく心豊かに生活できるために、「男女がともに歩むまちづくり」の啓発をすすめていきます。

男女がともに歩むまちづくり基本条例に基づく啓発冊子等の活用 施策No.1

<男女共同参画推進室>

主催事業や出前講座などの機会を通じて、冊子を啓発資料として活用し、条例について説明を行い、周知を図ります。その際、男女共同参画に関わる新たな課題等があれば、随時追加して伝えていきます。

男女共同参画宣言都市関連事業の充実 施策No.2

<男女共同参画推進室>

9月の男女共同参画推進月間に講演会等を開催します。また、他部署と連携のもと、「男女がともに歩む一行詩」の表彰や、「男女がともに歩むまちづくり推進モデル」の推奨などを実施し、「男女共同参画宣言都市・ふくつ」を市民に周知します。

広報やホームページによる啓発の充実 施策No.4

<男女共同参画推進室>

男女共同参画に関する事業や情報を広報紙やホームページ、市公式LINE等に掲載し、多くのかたに見ていただき、かつ、誰もが理解しやすく、関心を持っていただけるような情報発信を行います。

地域への意識啓発の充実 施策No.7

<男女共同参画推進室・まちづくり推進室・郷育推進課>

男女がともに歩むまちづくりをテーマに親しみやすい講座等を開設し、地域や市民グループ・団体に受講を呼びかけます。また、「男女共同参画地域推進員」を通じ、各郷づくり推進協議会に講座の開催を働きかけます。

②地域における男女共同参画の推進

性別にかかわらず、市民ひとりひとりが、地域を担う一員として地域活動や社会活動に参画していくためには、固定的な性別役割分担意識に基づく慣習や慣行を見直し、男女共同参画を実現する地域づくりが求められています。また、意思決定の過程と活動の現場に多様な人が参画し、責任を担うことも地域社会が持続可能なものとなるためには必要です。

地域活動が、男女共同参画の視点をもって進められるように引き続き啓発を行います。

地域活動を担う団体への啓発推進 施策No.14

＜男女共同参画推進室＞

自治会や子ども会育成会、PTAなどの団体へ、男女共同参画講座など市が実施する事業についての情報提供を行い、啓発の推進を行います。

「男女共同参画地域推進員」との共働 施策No.15

＜男女共同参画推進室、まちづくり推進室＞

郷づくり地域推進協議会の全ての地域（8地域）に設置された「男女共同参画地域推進員」を通じて啓発活動を行うことにより、男女共同参画の視点に配慮した組織づくりや地域づくりを促進します。

③暴力や虐待を許さない環境づくりの推進

新型コロナウイルス感染症による影響で、依然としてドメスティック・バイオレンス等の被害の増加や深刻化が懸念されています。市ではあらゆる暴力を重大な人権侵害として認識し、暴力を許さない社会をつくるための意識啓発を進めます。

また、関係課で構成される「DV支援措置等関係課長連絡会議」や「窓口担当者会議」を設置し、関係機関との連携のもと、被害者の保護や自立支援に迅速に対応するとともに、誰もが安心して相談できるよう相談体制の充実を図ります。

DV防止に向けた啓発促進 施策No.58

＜男女共同参画推進室・人権政策課・学校教育課＞

若い世代に対し、将来にわたりDVの加害者にも被害者にもさせないために、学校における交際相手からの暴力（デートDV）防止に関する出前講座の実施など、あらゆる機会を通じて啓発活動を推進します。

被害者の保護・自立支援制度の周知と情報提供 施策No.59

＜男女共同参画推進室・市民課・福祉課・高齢者サービス課・こども課＞

DVや児童虐待、高齢者虐待等の被害者に対し、その状況に応じて迅速な対応ができるよう関係機関と連携を図りながら、被害者の保護と自立のための情報提供を行います。

被害者の保護・自立支援に向けた体制の充実 施策No.60

＜男女共同参画推進室＞

関係課で構成する「DV等支援措置関係課長連絡会議」や「DV等相談窓口担当者会議」を設置し、定期的な情報交換を行い、DV等支援措置制度の説明等を行います。